

事務事業チェックシート

事務事業No 717 事業名 小倉勝宝台管理事業（使用料）

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	3	豊かな暮らしを支える住環境の整備
施策	4	生活排水対策の推進
取組方針	4	公共下水道事業・集落排水事業の適正管理

事業種別	継続		
事業期間	H 2 2	～	永年
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	河川港湾課	角田 憲彦	435-1090
関連課	下水道管理課、終末処理場管理課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	土木費		
	項	下水道費		
	目	下水道施設管理費		
	大・中事業	地域汚水処理施設管理事業 使用料徴収業務（小倉勝宝台）		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 地域の生活環境の向上と水質保全のため、小倉勝宝台の住民から排出される、し尿や生活排水である汚水を処理施設で処理し管理する。		全体事業概要 汚水処理施設での汚水処理費用や維持管理費用として、小倉勝宝台の住民から施設使用料を賦課・徴収する。				
	事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
非常勤職員による戸別徴収 電話催告や現地調査 催告書や督促状の送付		非常勤職員による戸別徴収 電話催告や現地調査 催告書や督促状の送付	非常勤職員による戸別徴収 電話催告や現地調査 催告書や督促状の送付	非常勤職員による戸別徴収 電話催告や現地調査 催告書や督促状の送付	非常勤職員による戸別徴収 電話催告や現地調査 催告書や督促状の送付		

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	207	157	254	229	253	194	1,679		1,679	
伸び率 (%)	-	-	22.7%	45.9%	▲0.4%	▲15.3%	563.6%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	1,387	1,231	1,206	1,255	1,203	1,684	3,733		
	正規職員以外	322	396	361	367	367	133	543		
	小計	1,709	1,627	1,567	1,622	1,570	1,803	4,276		
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他	12,057	12,230	11,917	12,258	11,978	22,668	529		529	
一般財源（税等）							1,150		1,150	
所要人数（人）	正規職員	0.18	0.16	0.16	0.16	0.16	0.21	0.47		
	正規職員以外	0.15	0.20	0.20	0.18	0.18	0.06	0.24		
主な予算内訳	(歳出) 通信運搬費、賦課徴収事務委託料等 1,679千円					(歳入) 地域汚水処理施設使用料等 529千円				

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
				目標値	実績値	達成度 (%)	目標値	実績値
成果指標	現年度収納率	%	目標値	99	99	99	99	99
			実績値	98.1	98.2	98.2		
			達成度 (%)	99.1%	99.2%	99.2%		
	過年度収納率	%	目標値	30	35	40	45	45
			実績値	14.6	16.4	24.1		
			達成度 (%)	48.7%	46.9%	60.3%		

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	○	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正		負担は求められない	○	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>賦課・徴収事務については、最小限の事務費で実施している。 使用料収納状況については、現年分は現状維持とし、滞納分の収納率アップを目指し、歳入の確保に努めている。</p>
見直し・改善内容	<p>今後、引き取る処理施設の増加や現処理施設の老朽化による大規模修繕等、維持管理費の負担が増せば、使用料の改正も必要になる。</p>